

「JF共水連」の現況

— 2011 —



JF JF共済
全国共済水産業協同組合連合会



はじめに	2
ごあいさつ	3
東日本大震災と J F 共水連の取り組み	4
事業概況	6
事業展開 (J F 共済 3 か年計画)	7

1

平成 22 年度の主な事業成果

加入実績	8
受入共済掛金	10
支払共済金	10
総資産	10
資産の運用状況	11
資産・負債の状況	12
損益の状況	13

2

「 J F 共済 (J F 共水連) 」の健全性・安定性は

支払余力 (ソルベンシー・マージン) 比率	14
責任準備金の積立	14
再保険の取り組み	15
リスク管理の態勢	16
コンプライアンス (法令等遵守) の推進	18

3

「 J F 共済」の事業種類

チョココー (普通厚生共済)	22
くらし (生活総合共済) / 漁業者ねんきん (漁業者老齢福祉共済) / なごさ年金 (漁業者国民年金基金共済)	24
ノリコー (乗組員厚生共済) / ダンシン (団体信用厚生共済) / カサイ (火災共済)	25

4

「 J F 共済」の組織概要

J F 共済の組織概要	26
J F 共水連の主要な業務の内容 / 会員・出資口数	27
J F 共水連機構図 / J F 共水連役職員	28
相談・苦情の受付窓口	29
J F 共水連各道府県事務所・事業本部等所在地	30
J F 共水連のあゆみ	31
子会社の状況	32

5

J F 共水連データ編

I. 業績	34
II. 財務諸表	40
III. 運用資産諸表	50
IV. 経営諸指標	56
V. その他諸表	60
VI. J F 共水連及び子会社の状況 (連結)	64

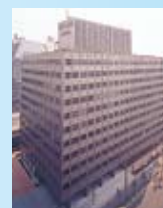
日頃より J F 共済事業をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。
私どもの事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌『「J F 共水連」の現況 2011』を作成いたしました。
本誌をご覧いただき、J F 共済事業に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、水産業協同組合法第100条の8で準用する同法第58条の3にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

J F 共水連の概要

(平成 23 年 3 月末現在)

名称	全国共済水産業協同組合連合会 (略称: 共水連 愛称: J F 共水連)
根拠法	水産業協同組合法
組織	全国の漁業協同組合 (J F)、水産加工業協同組合およびこれらの連合会等が会員となり、それぞれが出資して共済事業を行う唯一の連合会として J F 共水連が組織されています。
設立	昭和 26 年 1 月
所在地	■本所 〒 101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル TEL : 03 (3294) 9641 FAX : 03 (3294) 9688 J F 共水連ホームページ http://www.kyosuiren.or.jp/ ■事務所・事業本部 37 沿海道府県 (ほかに東京・大阪・滋賀については、都府県漁連へ J F 共済の事務を委託しています)
職員数	420 名
会員数	1,111 会員
運営	J F 共水連の主要方針は、総会をはじめ、会員より選出された総代 126 名で構成される総代会、ならびに理事 20 名による理事会で決定されます。
事業規模	総資産 4,674 億円 契約件数 70.8 万件 保障金額 5.5 兆円 受入共済掛金 564 億円 支払共済金 519 億円





全国共済水産業協同組合連合会
代表理事会長 鎌田 光夫

平素からJ F 共済事業につきましては格別のご指導、ご支援を賜り誠に有難く厚くお礼申し上げます。ここにJ F 共済の平成22年度の成果と経営内容の開示を内容とする冊子『「J F 共水連」の現況 — 2011』をお届けいたします。本誌をご覧いただき、J F 共済事業に対する皆さまの一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

はじめに、3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い漁業・漁村の復旧・復興を心からお祈り申し上げます。また、甚大な被害を受けた東北地方沿岸地域の漁業関係者に対しまして、皆様から頂いた暖かいご支援に心から感謝申し上げます。

さて、平成22年度は「海といっしょに。浜といっしょに。— J F 共済3か年計画」の最終年度として、事業計画に掲げる諸施策の実践に取り組み、全国各地で活発な推進活動が展開されましたが、東日本大震災の発生が大きく影響し、加入実績は主力共済であります「チョコー」(普通厚生共済)、「くらし」(生活総合共済)ともに、残念ながら目標達成には至りませんでした。

いっぽう、東日本大震災にともなう共済金の支払いは240億円を超える見込みであり、J F 共済の60年の歴史の中で最高の支払額となります。この支払いにあたりましては、再保険や異常危険準備金を充て、また、従前より積み立ててまいりました各種準備金により万全な対応を行っております。

これらを受けて、東日本大震災による被災地の復興に向けた“がんばろう東北 がんばろう漁村”と、平成23年1月にJ F 共済は創設60周年を迎えたことから浜の皆様への感謝を込めて“今までも、これからも「ありがとう！ 60年」”を冠した新しい3か年計画が平成23年度よりスタートします。新3か年計画では、①共済責任の完遂と被災J F の業務機能の復旧、②一人ひとりのニーズに対応した保障の提供、③J F ・ J F 共水連の一体的取組みの強化、④元気で活力ある漁村・地域づくり、を基本方針としています。

平成23年度はこの基本方針を柱に、これまでどおりリスク管理態勢の強化を図りながら、今後見込まれるソルベンシー・マージン基準の厳格化に対応するための資本の増強など共済事業実施体制の確立と最大の課題であります共済事業量の確保を眼目として、全国キャンペーンをはじめ各種施策に取り組んでまいります。

前述のとおりJ F 共済は創設60周年を迎えましたが、これを大きな節目として漁業者、地域住民の皆様の実に役立つJ F 共済の確立をめざし邁進してまいりますので、引き続き、特段のご高配を賜りますよう、切にお願いを申し上げます。

平成23年8月吉日